

# ナチ・ドイツの対日政策 (二)

——反コミンテルン協定と三国条約——

福 田 茂 夫

## 序 論

- 一 反コミンテルン日独協定
- 二 世界政策の転換と日中戦争への政策
- 三 日独伊三国軍事同盟交渉  
(以上前号)
- 四 日独伊三国条約の締結
  - (1) 独ソ条約後の対日態度
  - (2) 三国条約締結決意の時期と動機
- 五 三国条約以後

## 四 日独伊三国条約の締結

### (1) 独ソ条約後の対日態度

一九三九年八月二三日に独ソ不可侵条約を締結してから一九四〇年八月十三日に、リッペントロップ機関の極東課員でリッペントロップ外相と日本大使館との連絡にあたっていたハインリッヒ・スターマーが、この八月一日より日

本が打診をはじめていた反西欧的三国軍事同盟について、駐独・日本大使来栖に「リッペントロップは外交会談に依る用意をしている」と知らせるまで、ナチ・ドイツはヒトラーは、その北・西方攻撃直前の一時期を除いては、日本を、その侵略政策遂行に際して利用すべき同盟者とは積極的に位置づけなかった。したがって日本の好意を得るための努力を真剣には行わず、逆にナチ首脳部は、軽蔑的な日本評価や日本を無視・否定した世界政策構想を何度か発言したり表面化させたりした。

すなわち独ソ不可侵条約を締結したヒトラーは、日本を裏切ったとは思っておらず、逆に一年余りも待たせた上で反英同盟に応じなかった日本に腹をたて日本人を軽蔑していた。独ソ条約締結を翌日にひかえた八月二二日にヒトラーは軍首脳部を前にして言った。「日本は信用できない。……もつと極東に不安を起させてやろう。われわれを主人と考え、アジア人は、せいぜいで鞭を必要とする半猿人だと思ふべきだ」。そして八月二五日にはヒトラーは駐独・イギリス大使ヘンダーソンに「新しいヨーロッパ戦争で得をするのは日本だけだ」と述べたが、こうした日本を非難・軽蔑・無視した態度は、その前日の二四日にゲーリングよりスエーデン人ブローカーのダルレスに「もしイギリスが極東でフリー・ハンドを持つことが出来れば、それは白色人種全体の利益にとって望ましいことだ」と世界政策構想として表明されていた。<sup>(4)</sup>

もちろん、こうしたイギリス向けの発言は、ポーランド攻略に際してイギリスの介入を阻止するための「広汎な提案」の一部となされたものでもあった。<sup>(5)</sup>しかし九月三日に英・仏は参戦した。そして平沼内閣に替って八月三〇日に「自主外交の確立」<sup>(6)</sup>米・英・仏・ソとの国交調整を掲げて成立した阿部内閣は、九月四日に「ヨーロッパ戦争不介入（『対独非協力』・日中戦争解決に専念）方針を声明して、枢軸から離れ、米英に接近しようと願っていた。<sup>(7)</sup>

このようにイギリスの参戦を阻止できず、そして日本外交が予想以上の旋回をしようとしている事態を前にして、リッペントロップとヒトラーは、日本に、米英と接近させないための呼びかけを行った。まず九月五日にリッペント

ロツプは駐独・日本大使大島に言った。「日本の運命はドイツの勝利にかかっている。もしドイツが敗北すれば欧米連合勢力は直ちに日本から、その極東での地位を奪いとるであろう。日中戦争の解決を最も妨害しているのはイギリスだから、日本の極東での将来はドイツのヨーロッパでの成功と結びついている。またドイツは日ソ国交調整を側面的に援助する。独ソ条約をテコとして日独伊ソの反英四カ国同盟が結ばれば、それは日本にも極めて有利であり、世界政治の全将来を決定する」<sup>(7)</sup>。そして九月二〇日には、同じ意味のことをリッペントロップとヒトラーは、訪独してきた寺内陸軍大将に述べた。<sup>(8)</sup>しかし、こうした呼びかけは、日本をして米英と接近させないための措置に日本に有利な条件を具体的に提示してなされたものではなかった。

すなわち、まず「独ソ不可侵条約」体制が、この時期のナチ・ドイツには絶対の前提であった。したがって、その「日ソ国交調整の側面的援助」は、スターリンが希望した場合にのみ可能なものであった。たしかにリッペントロップは、九月二七―九日の第二回訪ソ中に、日ソ国交調整の打診をした。ところで、すでに九月十六日にノモンハン停戦協定が、ドイツの仲介なしに、<sup>(9)</sup>日ソ間で調印されていた。その上で「日中戦争の解決に専念」しようとしている日本がソ連に求めているもの<sup>(10)</sup>日ソ国交調整の基本条件は、ソ連の中国援助停止であった。それについて、しかし九月十九日のモスクワ放送は「日ソ関係は決して満足すべき性質のものではない。ソ連に致命的な利害関係がある中国問題を日本が勝手に解決しようとしているからだ。ソ連は独立のために斗争している中国を援助し続ける」とソ連の態度を明らかにしていた。<sup>(10)</sup>こうしたことを背景としてスターリンは、第二回訪ソ中のリッペントロップに「中国にはソ連に必要な原材料と引替えに僅かばかりの武器を供給しているだけだ」と答えて中国援助停止を拒否した。<sup>(11)</sup>それ以後、ナチ・ドイツは、日本を利用する必要を感じた四〇年三月中旬、そして三カ国条約締結まで、日ソ国交調整を、日本のために敢てソ連に打診しようとはしなかった。そしてモスクワから帰ったリッペントロップは、訪独してきたイタリア外相チアノに十月一日に言った。「日本は最早や現代世界の基本的な勢力・不敗の国・英雄的民族・等々の

一つではない。日本は不幸にも極めて知性のない臆病な軍国主義者の一派に支配されており、単にアジアの一国であるにすぎない<sup>(12)</sup>」。

それはリッペントロップが大島・寺内に述べていた「日独伊ソの反英四カ国同盟構想」断念の告白でもあったが、この構想は、その対日具体的配慮の欠除、またスターリンに迎合した断念の手軽さが示すように、ナチ・ドイツの、この時点での世界政策<sup>11</sup>権力政治の基本構想と密着したものではなかった。それはナチ・ドイツの世界政策とは相対的に区別され、マヌーバーを基本型とするナチ外交の直接担当者リッペントロップが、独ソ不可侵条約体制を前提とした上で日本を米英と接近させないために、そして実現すれば自分のメリットとなる外交の目標として、地政学理論で合理づけて描いた夢であった。そうした外交の目標<sup>11</sup>夢としては、リッペントロップは、その後も、この構想を懷きつづけ、そして三国条約締結後に再生されることになるが、それは常にナチ・ドイツの世界政策<sup>11</sup>権力政治の基本構想遂行に非妥協的に役立たない場合には直ちに実現を断念されるべき性質のものであった。

ヒトラーも十月一日に、チアノに「日本は自分の問題に忙殺されているので暫くは参戦できないが、ヨーロッパでイギリスの状態が悪化すれば直ちに、その好機を利用して極東英領に勢力拡大をはかるであろう」と述べたが、それはリッペントロップ構想が実現しないのをみても、有利な条件を具体的に提示して日本に「呼びかける」といったことは全く考慮しておらず、ナチ・ドイツの既定方針を前提とした上で、ただ日本の政策変更だけを求めている態度を示すものであった。そして、こうした日本を軽蔑・無視した態度は、成功しはしなかったが、ゲーリングによって、日本を貢物とする和平工作として実際の行動にまで移されていた。ゲーリングは、ポーランド攻略成功のあと、ルーズヴェルトの仲介による西欧諸国との早期和平を期待して、アメリカの石油業者デーヴィスを通じてルーズヴェルトとの接触をとりつけた。そして仲介の代償として「極東におけるアメリカの対日自由行動の保障」を提案したのであった。<sup>(13)</sup>もちろんナチ・ドイツは、本筋としては、日本の政策を変更させるための工作を日本の親独グループを通

じて続けていた。しかし日本は、その対米関係改善努力に失敗し、日米通商航海条約が暫定協定もとつけ得ずに失効した後にも、ドイツにたいして冷淡な態度をとっていた。独ソ不可侵条約締結以来の日独関係は、最低の状態を続けていた。<sup>(16)</sup>

こうした一九四〇年三月十日にリッペントロップは、ヒトラーが北・西方攻撃を前にしてイタリアを惹きつけておくために書いた三月八日付の書簡を持って訪伊し、それをムソリーニに手渡した。その中でヒトラーは「強力な日本の存在は独伊に有利だ」と日本の積極的価値を半年ぶりに強調していた。<sup>(16)</sup>そしてリッペントロップは翌十一日に、チアノを前にしてムソリーニに、それは「日本が極東で対英圧力となり同時に有効な対米牽制力となるからだ」と説明して「そうした日本の対英米効力は日本を対ソ不安から解放すればするほど大きくなるので、駐日・駐ソのドイツ大使に再び日ソ国交調整を促進するよう指令したが、イタリアも同様な措置をとりたい」と要請した。<sup>(17)</sup>こういうようにイタリアの了解を求めた上でリッペントロップは、三月十三日に駐独・ソ連大使に「第二回訪ソ後に日ソ間で経済・政治関係に何等かの好転があったか」と尋ね、また在日・ドイツ大使館をして駐日・ソ連大使と日本の実力者との個人的接触を取りはからう努力をさせるなど、半年ぶりに日ソ国交調整の打診を行った。もちろん、こうした打診は、モロトフが三月二九日の演説の中で「日本はソ連が如何なる利益侵害をも甘受しないことを認識すべきだ」と対日態度を表明し、また一月十六日に阿部内閣に替っていた米内閣もドイツにたいして冷淡な態度をとっていたので、一時的なものに終った。

しかし、この時にナチ・ドイツが日本を積極的に位置づけようとしたことは、その日本評価において二つの点で注目すべき意義をもっていた。その第一は、北・西方攻撃の実行にイギリスを勢力分散させる必要がある、あくまでも「権力政治」の直接的必要に即してのみ日本を利用しようとしたナチ・ドイツの対日態度が確認されることであるが、それよりも重要なのは、第二に、この時にはじめてナチ・ドイツが、その権力政治的計算の中にアメリカを入

れ、それへの牽制力として日本を位置づけようとしたことである。そして、そうしたアメリカについての計算、その上にたった対伊工作と日ソ国交調整打診を、この時にナチ・ドイツにさせる直接的契機となったのは二月二五日―三月十九日のアメリカ國務次官ウエルズのヨーロッパ歴訪であつた。

ウエルズがヨーロッパ諸国を歴訪した目的は、一方においては「西欧諸国は安全が完全に保障されさえすれば領土問題については必ずしも非妥協的ではない」という和平条件のワクを提示して伊・独・仏・英の和平条件を打診すること、そして、とくに、この条件でイタリアをドイツから離反させて「奇妙な戦争」Phony War が「真の戦争」に発展しえない状況を作り出すことであつたが、他方においては、ウエルズがゲーリングに、第一次大戦時の前例を挙げて「アメリカ国民は致命的利益が侵害されると信じた時には迅速に行動することを忘れないように」と述べたこと<sup>(19)</sup>で示されるように、アメリカの介入を暗示してナチ・ドイツが「奇妙な戦争」を「真の戦争」に発展させるのを阻止することであつた。こうしたアメリカの対伊工作と介入暗示が、三月十一―十二日のリッペントロップの訪伊、および三月十九日のブレンネル峠でのヒトラールとムソリーニの会見を行わせ、そしてナチ・ドイツの権力政治的計算の中にアメリカを入れたのであつた。

このようにしてナチ・ドイツは、この時に有効な対米牽制力として日本を再評価したのであるが、しかし日本の存在を強力なものとしておくためになそうとしたことは日ソ国交調整の打診だけで、それ以上のことは考慮していなかつた。三月三〇日に汪政權が正式に樹立された時、イタリアは直ちに蔣政權との国交を断つて汪政權を事実上承認したのに、そうした措置をドイツはとらなかつた。<sup>(20)</sup>そして北・西方攻撃後のナチ・ドイツの日本評価は、その勝利への自信の度合に日本を利用する必要の度合に応じて変化していった。

すなわち日本は、ナチ・ドイツの北欧攻撃後の四月十五日より「蘭印の現状維持」を世界に要求していたが、オランダが降伏した翌々日の五月十七日、ドイツ政府に「蘭印にたいする無関心の確言」を要請した。それはドイツ政府

または新オランダ政府が、蘭印について日本に不利益な独断的声明、とくにドイツによる蘭印の併合を声明するのを心配してであった。<sup>(22)</sup> この日本の要請にたいしてリップントロップは、五月二〇日に駐日大使オットおよびワイツゼッカー外務次官に「ドイツ・オランダ紛争は純然たるヨーロッパの事件で海外問題とは何等の関連ももっていない。ドイツ政府は日本の蘭印についての関心を理解し、その地域には無関心であることを宣言する」と日本側に口頭で伝えるよう指令した。<sup>(23)</sup> それは日本側に「一種の白紙委任状」と受けとられる回答であった。

ところで、この回答指令は、蘭印にたいする日本の経済的要求は認めるが政治的要求は認めるべきではないとしていたワイツゼッカーの回答草案を、リップントロップが修正して出したものであった。すなわちワイツゼッカーは、日本の要請を受けとった五月十七日に回答の第一草案を次のように書いた。「日本の蘭印にたいする貿易政策上の関心、および、この地域での戦争は避けたいという希望は完全に了解する」。それは日本の政治的要求を承認したものではなかったが、その根拠をワイツゼッカーは翌十八日にリップントロップに提出した次のような意見書によって明らかにした。「回答は次のようであるべきだ。(a) 蘭印が大国から攻撃されて戦場となる危険があるとすれば、そうした攻撃をするのは、われわれの敵およびアメリカであることを強調すること、(b) ドイツ海軍が避難場所として蘭印を万一の場合には占領する余地を完全には閉してしまわないこと、(c) 将来の蘭印処理を不都合にしたり、まだ「ドイツが」戦争している間に、この太平洋諸国間の紛争の種に結着をつけてしまうようなことはしないこと」。その(a)はオットから報告してきていた「あたかも蘭印の現状維持を脅かしているのはドイツというところとして」かのような日本の態度への反論であるが、(b)(c)は将来の蘭印の政治的地位はドイツが決定すべきだという主張である。こうした意見書をつけて、ワイツゼッカーは次のような対日回答の第二草案をリップントロップに提出していた。「蘭領西インドにおける連合国の行動は、連合国の態度、連合国とアメリカの共謀について不信をもって当然なことを証明した。ドイツはインド洋・太平洋地域への戦争拡大阻止、とくに蘭印の現状維持については、日本と同様に関心を

もっている。それは日本の利益を無視・侵害する諸国、すなわち連合国とアメリカが、こうした地域を政治的・軍事的・経済的に侵害するのを阻止することである」。ここでもドイツが蘭印の政治的地位を決定する自由は留保されて<sup>(25)</sup>いた。

こうしたワイツゼッカーの草案・意見をおさえてリッペントロップは日本に「蘭印には無関心」―白紙委任と回答したのであったが、この時にリッペントロップが、そうした友好的な回答を日本にしたのは、直接的には、日本に蘭印へのフリー・ハンドを与えることによって日本を米英とくにアメリカと鋭く対立する状況に追い込もうという権力政治の必要からであった。しかし、そうしたことを権力政治的に必要と感じたのは、根本的には、まだナチ・ドイツが、この時期には西方での軍事行動の成果について確信をもっていなかったからであった。<sup>(26)</sup>したがってリッペントロップが「口頭」で伝えさせた友好的な対日態度は、西方での勝利を確信するとともに修正されるべきものであり、そのことは仏印についての日本の要請へのナチ・ドイツの態度で明らかにされた。

すなわち日本から、ペタンが休戦を申し入れた翌々日の六月十九日に「ドイツによる日本の仏印でのフリー・ハンド保障」を要請してきた。<sup>(27)</sup>これにたいしてリッペントロップは、独仏休戦協定を調印して帰ってきた翌日、六月二十四日に、おそらくはヒトラーと事前に討議した上で、ワイツゼッカーに「日本が仏印について、さらに要請してきてても徹底的に受動的な態度をとれ」と指令した。<sup>(28)</sup>

こうした「拒否」の対日回答をヒトラーとリッペントロップが指令したのは、なによりも第一に、フランスを降伏させイギリスとの和平も近いと期待していた、この勝利感絶頂の時期には、権力政治的に日本を利用する必要性を感じなくなっていたからであった。もちろんナチ・ドイツは、インドや蘭印・仏印にたいする領土的要求はもっていないかった。そのことはリッペントロップが六月十九日にチアノに述べた発言「〔それは〕あのように遠く離れた処の領土はドイツに、それ相應に大きな厄介な負担を負わせることになるだろうからだ」、また太平洋に大きな関心をもって



しかるべき海軍總司令官レーダーが六月二〇日にヒトラーに提出した意見書「〔対仏協定に際して〕極東とオーストラリア地域に基地を要求すべきではない」によって示されている。したがってナチ・ドイツが日本の対仏印フリー・ハインド要請を拒否した第二の理由は、仏印の処理を対仏交渉に際して取引の一つの材料に使うためであった。そして第三に、すでにヒトラーは再び白色人種の連帯について考えており、したがって白色人種の極東での地位を日本によって崩壊させたくなくなっていたのであった。<sup>(2)</sup>

そしてリッペンントロップは、日本での対独提携<sup>(1)</sup>反米論の高まりを知りながらも、日本に不しつけない態度をとり続けた。ドイツの対日態度を打診するために六月二二日にベルリンに到着した前外相伊藤に七月八日まで会わず、そして七月八日の会見でも消極的に日本の具体的プランを聞き正しただけであった。ナチ・ドイツの対日関心がよみがえるのは、三国条約の締結を決意してからであった。

- (1) 東京裁判、法廷書 一五九〇号。
- (2) Nazi Conspiracy and Aggression, vol. VII, pp. 752-754. (Pressesen, Germany and Japan, p. 218. 以下)。その資料批判は「ドイツ」Sommer, Deutschland und Japan zwischen den Mächten 1935-1940, SS. 289-290. 参照。
- (3) Documents on British Foreign Policy, 1919-1939, Third series, vol. VII, No. 284.
- (4) DBFP, VII, No. 285.
- (5) Sommer, a. a. O., S. 290.
- (6) 「太平洋戦争への道」五巻「一六二ページ」。
- (7) 東京裁判、法廷書「五〇七号」Documents on German Foreign Policy 1918-1945, Series D, vol. VIII, No. 40.
- (8) 東京裁判、法廷書「五〇九号」DGFP-D, VIII, No. 132.
- (9) ドイツ外務省の文書にはドイツの仲介を示しているものはない。またリッペンントロップも、その後の日本側との話し合いの中で、これにはふれていない。ノモンハン協定の成立はドイツ外務省には、むしろ不意打ちと受けとられているのでリッペンントロップも日ソ間での交渉の進展を知らなかったのではないか。Sommer, a. a. O., S. 305.
- (10) Sommer, a. a. O., S. 306.

- (11) Erich Kordt, *Wahn und Wirklichkeit*, S. 222.
- (12) (13) Presseisen op. cit., pp. 232-238.; Sommer, a. a. O., S. 311. 46°
- (14) Charles Callan Tansill, *Back Door to War: The Roosevelt Foreign Policy 1933-1941*, 1952, pp. 559-561.; William L. Langer and S. Everett Gleason, *The Challenge to Isolation 1937-1940: The World Crisis and American Foreign Policy*, 1952, pp. 247-251.; Sommer, a. a. O., SS.312-313. 拙著「Phony War とアメリカ合衆国」(「金沢法政」二卷一  
号) 三八—三九ページ。
- (15) 「太平洋戦争への道」五巻「一六五—三二ページ」六巻「三〇九—三二三ページ」。
- (16) DGFP-D, VIII, No. 667.
- (17) DGFP-D, VIII, No. 669.
- (18) Sommer, a. a. O., S. 322.
- (19) 前掲「拙著」九二—九七ページ。
- (20) Sumner Welles, *The Time for Decision*, 1944, pp. 89-120.
- (21) Presseisen, op. cit., p. 237.
- (22) DGFP-D, IX, No. 262.
- (23) DGFP-D, IX, No. 280.
- (24) DGFP-D, IX, No. 302.
- (25) Sommer, a. a. O., SS. 332-335.
- (26) Presseisen, op. cit., p. 239.
- (27) DGFP-D, IX, No. 484.
- (28) Sommer, a. a. O., S. 342.
- (29) Presseisen, op. cit., pp. 241-242.; Sommer, a. a. O., SS. 342-343.

## (2) 三国条約締結決意の時期と動機

一九四〇年九月二七日に締結された日独伊三国条約の中心条項は、その第三条「三締約国中いずれかの一国が現に

ヨーロッパ戦争または日中戦争に参入しおらざる一国に依つて攻撃せられたるときは三国はあらゆる政治的経済的および軍事的方法に依り相互に援助すべきことを約す」であり、そして第五条で「三締約国の各々とソビエト連邦との間に現在する政治的狀態に何等の影響をも及ぼさざるものなることを確認す」とことわつて、第三条で対象としているのはアメリカであり、したがつて、この三国条約は対米軍事同盟であることを公然と表明していた。秘密条約はななく、また後に検討するように、ベルリンで調印・公表された本条約の他に、東京で松岡外相とオット大使との間で三つの書簡が往復されたが、その中にも条約の対米的性格と矛盾する了解事項はなかった。もちろん対米軍事同盟といつても、それは攻撃的なものではなく、アメリカの参戦防止を目的とするものであつた。この条約を、そういう性格のものにしようとするナチ・ドイツの意図は、条約交渉中にリッベントロップとスターマーが行つた発言と主張によつて示されていた。

公使の資格で来日したスターマーは、九月九日、松岡との最初の会談で述べた。「ドイツはアメリカの参戦阻止を望んでいる。ドイツが日本に求めているのはアメリカを牽制し、その参戦防止に役割を演じることである。アメリカと世界に疑の余地を残さぬような日独伊の強い決然とした態度を明示し協定を締結してこそ、対米威嚇作用を有効に及ぼしうるのである」<sup>(1)</sup>。イタリアを三国条約に入れるために訪伊したリッベントロップは、九月十九日、ローマに着くや早速チアノに言った。「日本との軍事同盟は二重の効能をもつ。ロシアとアメリカにたいする効能である。アメリカは日本艦隊の脅威をうけて大胆な行動に出なくなる」<sup>(2)</sup>。そして、その日にムソリーニに述べた。「イギリスは米ソの二重介入に希望を託している。この万一の事態に備えるために、とくにアメリカを不能にしておくために三国条約を準備した。この日本との条約は、うまく宣伝戦に使えば、ルーズヴェルトの万一の場合には参戦しようとしている努力にとつて大きなブレーキとなるだろう。もし条約に基づく世界結合がアメリカを脅かすなら、アメリカは参戦する前に百度も考え直さねばならず、また孤立主義者は、こうした状況の下では戦争の危険はアメリカにとつて大

すぎるという極めて強力な論拠をもつことになる」。さらにリッベントロップは九月二一日に、九月十四日に出させた第一次リッベントロップ案の「公然または隠然たる形で攻撃された場合の相互援助義務」を、「攻撃された場合の宣戦・相互援助義務」に修正した第二次リッベントロップ案を日本に示させる際に、スターマーをして次のように説明させた。「宣戦の義務をことさら強調したのは、その方がアメリカの戦争意欲を減退させるうえに一層強い効果をもつと判断されたがためである。一国と戦争することはアメリカにとって自動的に三国との戦争状態に入ることを意味する。明確な印象強い言葉で条約が書かれるときアメリカは参戦する前に間違いなく十ぺんは躊躇するであろう」。

それではフランス降伏時より日本に徹底的に受動的な態度をとり松岡の外相就任時（七月二二日）にも「対日協力熱意は低調であった」ナチ・ドイツが、こうした三国条約を日本と締結する決意をしたのは何時であり、それは如何なる動機によつてであつたのか。また条約の第三条は、この条約がソ連を対象とするものでないことを明記しており、それをリッベントロップは条約締結の前日に駐ソ大使をしてモロトフに「この同盟は成立の起因からいつて専らアメリカの戦争挑発者に対抗するためのものである」と通告させるという慎重な処置をとっているが、この点についてのナチ・ドイツの真意は、どのように判断されるべきか。そして条約交渉中に要求され、東京での往復書簡の中では了承された日本の「自主的参戦」の態度を、第二次リッベントロップ案において「自動的宣戦義務」を主張したナチ・ドイツは、結局どのように処理したのか。

こうした問題を検討しようとする場合に、なによりもまず注目されねばならないのは、ヒトラーが七月三一日に最高軍事会議で行つた次の発言である。「イギリスの希望はロシアとアメリカに置かれている。しかしロシアが崩壊すればイギリスがアメリカに懸けている希望も空しいものになる。なぜならロシアが倒れると日本の極東における威力が著しく増大し、それにアメリカが牽制されるからである。対ソ攻撃は一九四一年五月に開始される」。これは七月

十九日のヒトラーの国会演説<sup>11</sup>対英和平提案を受けつけないイギリスを前にして、七月二日より討議が続けられたヒトラー<sup>12</sup>ナチ・ドイツの情勢分析の集約であつた。ワインバーグは、この間の資料を検討して「ナチ・ドイツの対ソ攻撃は一九四〇年七月三十一日に決定された」と結論し、<sup>13</sup>わたくしも、ワインバーグとは異つた視角から資料を検討して、このことを確認した。<sup>14</sup>そして最近のナチ・ドイツ外交<sup>15</sup>侵略政策の研究では、大体それが通説として研究の前提にされているとみる事ができる。<sup>16</sup>

したがってナチ・ドイツの三国条約<sup>17</sup>アメリカの参戦阻止のための軍事同盟締結決意の時期と動機も、このように評価される七月三十一日のヒトラー発言の延長線上で説明されなければならない。その場合、このヒトラー発言より第一に確認できることは、日本が対米牽制力として、ここでナチ・ドイツの世界政策<sup>18</sup>権力政治の中に、再び、そして明確に位置づけられていることである。しかし、もちろん、この七月三十一日に対ソ攻撃決定と同時に三国条約締結も決意されたということは出来ない。というのは日本は、八月一日に松岡よりオットに、また八月一日と七日に駐独大使来栖よりワイツゼッカーに、三国条約締結を意図した対独打診を行うが、これにたいしてドイツ側は全く受動的な態度を示しただけでなく、日本の意図を適確に把握さえしていないからである。<sup>19</sup>そうしたドイツ側の態度はリッベントロップが、まだ六月二十四日に指令した「徹底的に受動的な態度」を修正させる指令を出していなかったこと、それでオットもワイツゼッカーも日本側の発言を三国条約と結びつけて受けとる主体的姿勢をもっていなかったことを示していた。そして、それから一週間もたった八月十三日になってから、やがて公使の資格で急拠訪日して三国条約交渉にあたることになるスターマーが来栖に「リッベントロップは外交会談に應じる用意をしている」と知らせたのであつた。<sup>20</sup>

もちろんスターマーの訪日をリッベントロップが来栖に正式に伝えたのは八月二三日であるが、その二三日はスターマーがドイツを出立した日である点、またリッベントロップとスターマーとの関係よりして、八月十三日のスターマー発言はリッベントロップの指示によってなされたものであり、これと同時にまたは直後に總統司令部

はスターマーの日本派遣を決定したと思われる。したがってナチ・ドイツが三国条約の締結を決意したのは、この八月十三日、あるいは八月七日から十三日の間であったといふことができる。<sup>(12)</sup>

ところでナチ・ドイツは、スターマーの訪日で三国条約が締結できるとの確信はもっていなかった。すなわちリッベントロップがスターマーに与えた第一の任務は「日本政府の真意をつきとめる」という調査であり、そして第二に「もし日本がドイツと新協定を締結する意思のあることを示すなら直ちに交渉をはじめる」こと<sup>(13)</sup>であった。また外務省の連絡員エッツドルフは八月二三日に総統司令部でハルダーに「アメリカの参戦に備えて日本を三国同盟に引き入れるための使節が出立した」ことを伝えた時に「その成果は疑問だ」と述べていた。<sup>(14)</sup> このように確信をもてなかったのは、リッベントロップがスターマーに「私はオット報告からも来栖の説明からも事態の明確なイメージを得ることが出来なかったから東京の情勢を偵察する必要がある」と述べていたように、日本の意図が適確に把握できていなかったからでもあったが、また平沼内閣との交渉の経験から日本の政治指導について不信をもっていたからでもあった。しかし、そうした確信をもっていない態度は、すでに三国条約締結を決意した上で、交渉の切り出し方や結果についての慎重さを示しているだけで、すでに決意されていたことは、スターマーが九月九日に日本に着くと直ぐに交渉に入ったこと、また九月十九—二〇日にはリッベントロップがイタリアに成果を伝えていることでも明らかである。

それでは、ナチ・ドイツをして三国条約締結を決意させた動機については、基本的には七月三十一日のヒトラー発言で理解できるが、しかし七月三十一日には、まだなされていなかった三国条約締結決意が八月十三日、または八月七—十三日の間になつてからなされたのは、なにを契機とし、どういう理由によつてであつたのか。それを解明してくれる直接的資料はない。<sup>(15)</sup>そして通常、ナチ・ドイツをして三国条約締結を決意させたのはアメリカの中立を越えた対英援助政策であり、それは八月十七日の米加・共同防衛会議設立協定、九月二日の米英・駆逐艦—基地交換協定によつて

具体的に示されるのだが、そうしたアメリカの政策は八月初より明白になっていたという説明がなされている。しかし八月十三日以後に調印される二つの協定は棚上げにするとして、そうしたアメリカの政策が八月初より明白になったからだという主張は、そういうことは、すでに七月三十一日のヒトラー発言の中で計算されていることであるからして、ヒトラーの分析の正確さを証明することにはなっても、その時にはなされていなかった三国条約締結決意を尊き出したファクターの提示にはならない。ナチ・ドイツの三国条約締結決意の問題は、そういうような外的契機によりも、むしろナチ・ドイツの政策決定機構の内部事情に注目し、それを軸として外的契機を考えることによって、より適切に解明できるのではなからうか。

というのは七月三十一日の対ソ攻撃決定は、ヒトラー＝軍部の決定であつた。その会議にはリッペントロップは出席しておらず、会議の主題は軍事問題であつた。外交はヒトラー＝リッペントロップによつて処理されるべき問題であつた。最高軍事会議のあとで、その決定を知らされたリッペントロップは、担当分野＝外交的方法で、日本を有効な対米牽制力として最高度利用しうる手段を考えた。そこへ日本から友好を求める打診がきた。その真意は正確には把握できなかったが、それを受けとめるリッペントロップの主体的な態度は、六月二四日以来の「徹底的に受動的な態度」とは異なっていた。そして再び三国条約を構想し、ヒトラーの了解を得た。このようにしてヒトラー＝リッペントロップは、三国条約についての日本の真意を積極的な態度でもつてつきとめ、そして日本との交渉を妥結に導くことを決定した。その決定をしたのが八月十三日、または八月七―十三日の間であり、そしてスターマーを日本に派遣した。

これは資料的裏付けのない推定である。しかし、こういうように「ヒトラー＝軍部」と「ヒトラー＝リッペントロップ」とは、ナチ・ドイツの政策決定機構の中で別々の担当分野＝機能をもっていたとみると、対ソ攻撃決定と三国条約締結決意との時間的ズレの解明だけでなく、その並存理由の説明も容易に可能となる。

すなわち三国条約は、その第五条でソ連を対象としないと明記しており、そのことは事前にソ連に通告されてもいた。しかしナチ・ドイツは、三国条約がもつ対ソ牽制効力を、もちろん計算に入れていた。九月十九日に訪伊したりッベントロップは、チアノとムソリーニに「イギリスは米ソの二重介入に希望を託している」と七月三十一日のヒトラー発言に即した分析を示し、そして「日本との軍事同盟は二重の効能——ロシアとアメリカにたいする効能をもつ」と述べていた。しかし三国同盟に対米牽制効力と対ソ牽制効力とを同時に直接的にもたせることは不可能であった。日本が有効な対米牽制力となるためには北方での安全保障が必要であった。日本が有効な対ソ牽制力となるには南方での懸案解決が必要であった。こうしたカネ合ひの中で、三国条約は対米牽制効力を直接の目的とし、そして日ソ国交調整の促進を、交渉過程および往復書簡で課題として了承したものであった。もちろん日独伊が結合したという事実そのものがソ連に牽制的作用をもつことは明らかである。そうした意味で三国条約は、また客観的・反射的には対ソ牽制効力をもつものであった。この訪伊中にリッベントロップはムソリーニに「ソ連は東西で強力な独・日の軍事力に面している。また大陸国ソ連には米英の艦隊は援助の役を果さない。したがってソ連は米英と手を結んでも孤立して独・日を相手とせねばなくなる。スターリンは馬鹿ではない」と述べたが、それは三国条約にもたせようとしていた客観的・反射的な対ソ牽制効力の適切な解説であった。

このように三国条約は、客観的・反射的には対ソ牽制効力をもつが、しかし直接的にはアメリカの参戦を阻止するための対米牽制力となるべきものであった。そして、そうした目的を果すのが、ヒトラー——リッベントロップの分担分野——ナチ・ドイツの外交であった。対ソ攻撃は、それとは別のヒトラー——軍部による決定であった。もちろんナチ・ドイツの侵略——世界政策決定機構の中では、ヒトラー——軍部の決定が本筋であり、外交はマヌーバー——つなぎ手段であった。しかし、そうしたものとして、この二つの決定は、別々に機能して、ヒトラーの七月三十一日発言を具体化していくことになった。その外見上の矛盾は、ヒトラーにおいて統一されるべきものであった。このように理解す



ることが出来る。

それでは最後に、もう一つの問題、すなわち日本が東京での条約交渉中に主張し、そして往復書簡の中で了承を求めた「自主的参戦」の態度を、ナチ・ドイツは結局どのように処理したのか。この問題について、まず第一に明らかにしておかねばならぬことは、この東京での三つの往復書簡は、リッペントロップの了解を得ずに、そして明らかにリッペントロップの指令||第一次・第二次リッペントロップ草案に違反して、オットとスターマーが独断で交換したものであったことである。しかもスターマーはオットに、この往復書簡についてリッペントロップに報告すると約束しながら、帰国後それを履行しなかった<sup>(18)</sup>。したがって一九四一年二月二四日にリッペントロップは、その月初に野村大使が「アメリカが対独宣戦すれば日本は三国条約により対米参戦義務を負うか」との記者質問に「条約解釈の問題だ」と答えたことについて、オットに「日本の参戦義務は三国条約の条文で明らかにされている」と松岡に伝えるよう指令するが、それは往復書簡の存在を知らなかったからであつた<sup>(19)</sup>。オットは一九四一年三月に松岡についてベルリンに帰った時に、スターマーが約束を履行しておらず、また履行する気も持っていないことを知るが、そのオットが往復書簡の内容に即した次のような報告をリッペントロップに打電するのは一九四一年十月四日になってからであつた。「日本は参戦の時期を自主的に決定するか、少くとも共同で決定したいと願っている。また条約第三条にある攻撃が存在するか否かは三国が合同協議して決定すべきだと考えている。私は三国条約交渉中に松岡がスターマーと私に、こうした点についての明確な取極めを具体的にしておきたいと主張したことを想い出す<sup>(20)</sup>」。

このように日本が、それによって日本の「自主的参戦」の態度をドイツに了解させたと思つていた往復書簡は、リッペントロップ||ナチ・ドイツのあずかり知らぬものであつた。しかしリッペントロップは、交渉中に日本が「自主的参戦」を要求していることは知つてゐた。そしてリッペントロップ||ナチ・ドイツは、もともと日本政府の政治指導について信頼感をもつてはいなかつた。したがって往復書簡の存在を知らず、また公式には第三条による「自動的

参戦」義務を主張したとしても、それでもってリッベントロップ||ナチ・ドイツが、日本は条約の文面通りに義務を履行すると信じていたとはいえない。

こうしたデリケートなシチュエーションを考えれば、むしろ不思議に思えるのは、条約第三条に掲げられた「攻撃」は、第一次リッベントロップ案の「公然または隠然たる形で」を削除しているだけでなく、また第二次リッベントロップ案の「宣戦義務」を明示しないものとなっているのに、そうした交渉の経過についてリッベントロップが、敢えて照会し、その内容を明確に確認しようとはしなかったことである。しかしリッベントロップが、そうした素雑な処理をしたのは、第一には、そうしたことによりも、ただ有効な文面をもつ条約を記録的なスピードで成立させ、それを公表することに熱意をもっていた、つまり宣伝的效果に条約の価値を置いていたからではなかったか。そして第二には、そうした条約の公表そのものでアメリカを牽制することを当面の目的としており、まだ宣戦義務が発生するような事態を実際には想定していなかったからではなかったか。<sup>(21)</sup>

このようにみることができるとすれば、日本の「自主的参戦」の態度についてリッベントロップ||ナチ・ドイツがとった処理は、まず公式にはア・プリオリに無視||「自動的参戦」義務の公示であった。しかし実際には、日本の政策を注目し、その後の情勢の進展、とくにナチ・ドイツの侵略||世界政策に即して、現実的に処理されるべきものであった。そしてナチ・ドイツの対日政策は、三国条約締結以後、再び「複雑怪奇」に展開されていくことになる。

- (1) 「太平洋戦争への道」五巻、一九九—二〇〇ページ。
- (2) Ciano's Diary 1939~1943, Sept. 19, 1940.
- (3) Sommer, a. a. O. S. 411.
- (4) 「太平洋戦争への道」五巻、二二六ページ。
- (5) 東京裁判、法廷書、五五〇号。
- (6) 米國務省編「大戦の秘録」二五八—二五九ページ。

- (7) Weinberg, Gerhard L., "Der deutsche Entschluss zum Angriff auf die Sowjetunion", in: Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte, I, 1953, SS. 301~308.; Germany and the Soviet Union, 1939~1941, pp. 106~124.
- (8) 拙稿「ナチ・ドイツの対ソ攻撃決定の時期と動機―独ソ開戦原因の一考察と検討」(「法学論叢」六三卷五号)。
- (9) たんべは, Iké, German-Japanese Relations, pp. 181-190.; Presseisen, op. cit., p. 254.; Sommer, a. a. O. SS. 381~388.; Langer and Gleason, The Challenge to Isolation, pp. 651~656.
- (10) 「太平洋戦争への道」五巻、一八八—一八九ページ。
- (11) 東京裁判、法廷書「一五九〇号」。
- (12) Sommer, a. a. O. S. 380.
- (13) 東京裁判、法廷書「二七四四号」。
- (14) Sommer, a. a. O. S. 386.
- (15) 東京裁判、法廷書「二七四四号」。
- (16) Sommer, a. a. O. S. 380.
- (17) Sommer, a. a. O. SS. 411~412.
- (18) Presseisen, op. cit., pp. 263~264.; Sommer, a. a. O. SS. 436~437. 「太平洋戦争への道」五巻、二一八—二一九ページ。
- (19) Sommer, a. a. O. S. 437. note.
- (20) Sommer, a. a. O. SS. 438~439.
- (21) Sommer, a. a. O. SS. 449.

## 五 三国条約以後

ナチ・ドイツが三国条約によって日本に期待していたものは、その海軍力による対米牽制であったが、九月二日の米英・駆逐艦二基地交換協定は、アメリカの対英「非交戦国」援助の深化を象徴していた。またアメリカは、すでに北部仏印に進駐した日本に鉄の全面的禁輸と对中国ローンの追加供与をもってむくいていたが、十月八日には日本支

配地域のアメリカ人に帰国を勧告し、そして対日牽制のために、四月より演習根拠地としてアメリカ艦隊が停泊していたハワイを基地化し、ヒリピンにいるアジア艦隊をも強化した。さらにイギリスは十月十七日に、七月十七日以来閉鎖していたビルマ・ルート<sup>(1)</sup>を再開した。こうした米英の對抗措置を前にしながら、七月二七日に決定した「時局処理要綱」のうち、すでに北部仏印進駐と三国条約締結を終えた日本は、次いで日中戦争の速かな解決に汪政権に蔣政権を吸収する工作、および日ソ国交の飛躍的調整をはかるうとし、それへのドイツの協力に仲介を期待していた。

十月十七日より蔣政権への工作を始めていた日本の要請に応じてリッベントロップは、おそらくは十一月十日に駐独・中国に蔣政権大使に、仲介としてではなく、独・中の長年の友好関係にかんがみてドイツ側の見解を伝えるという形で述べた。「日本は正に汪政権を承認する段階にあるが、しかし報道によると日本にも中国にも妥協の希望があると伝えられている。こうした報道の真偽は確め難いが、もし日中間の妥協が成立するなら、それは疑いもなく喜ばしいことである<sup>(2)</sup>」。それは日本が依頼した内容を日本が希望した形で伝えたものであった。そしてリッベントロップは、さらに十一月十二・二〇日の間に、この問題について中国大使と会談した<sup>(3)</sup>。しかし、こうした協力は、蔣政権が日本の工作で動揺せず、日本が十一月三〇日に汪政権を正式に承認するとともに終った。

またリッベントロップは、日ソ国交調整の仲介打診を、十一月十二・十三日のモロトフのベルリン訪問の際に、日独伊ソ四力国条約に世界分割協定の提案と併行して行った。すなわちリッベントロップは、四力国条約の可能性をオポチュニスティックに期待し、十一月四日にチアノに「不測の事態が生じない限り二・三週間の中に調印されよう」と断言していたが、そうした期待の上になつて、十一月十一日に伝えられてきていた日本側の構想にしたがい、まず「日ソ不可侵条約を締結」して、それから日ソ間の諸問題の解決をはかつていくことは出来ないかと打診したのであった<sup>(4)</sup>。しかし、そのいずれもソ連に拒否された<sup>(5)</sup>。ところでヒトラーは、このモロトフのベルリン訪問の成果に四力国条約の可能性について、リッベントロップのようには期待をもっていなかった。ヒトラーは十月二八日にフイレンツ

エでムソリーニに「スターリンにたいする俺の不信感とスターリンの俺にたいする不信感はいい勝負だ」と述べていたが、モロトフがベルリンに到着した十一月十二日に總統大本営命令第十八号を出して「ロシアのさしあたっての態度を明らかにする目的で政治会談が始められているが、その論議の結果如何にかかわりなく既に口頭で命令されている東方にたいするすべての準備を続けるよう」軍部に指令していた。<sup>(8)</sup>つまり四カ国条約締結日ソ国交調整仲介はリッペントロップとヒトラーの構想であり、ヒトラーと軍部の対ソ攻撃決定は、それとは別に存続していたのであった。

こうしてナチ・ドイツは、対ソ攻撃準備を一九四一年五月十五日までに完了させる總統大本営命令第二一号「バルバロッサ作戦命令」を十二月十八日に出すことになるが、その中では日本の対ソ共同軍事行動は想定していなかった。対ソ攻撃の場合にナチ・ドイツが日本に期待していたものは三国条約に基づく米・英牽制、つまり短期実現を予定しているソ連打倒が完了するまでの間、日本の牽制力によって米・英を不介入の状態に置いておくことであつた。<sup>(9)</sup>そうした目的に合致する日本の行動として海軍司令官レーダーは秋いらい、イギリス海軍の分散・対米牽制の効果をもつ「日本海軍のシンガポール攻撃」を主張していた。しかしヒトラーは、一九四〇—四一転年時までは、そうした行動を日本にさせようとは思っていなかった。十二月二七日にレーダーが、こうした問題について「日本と協議すること」を提案した時にも「さしあたって日本は決定的なことは何もしないだろう」と諦めた態度を示し、また一九四一年の年頭には「日本の態度はドイツにとって無条件的に安全なものではない」と述べた。そしてリッペントロップも「日本は三国条約を締結したが、日本には反対の方向を志す極めて強い勢力があるので、どんな態度を日本がとるか知ることが出来ない」と評価していた。<sup>(10)</sup>

それにもかかわらず一九四〇年十二月二九日にルーズヴェルトが炉辺談話で「民主主義の大兵器廠となる」と語り、一九四一年一月十日にはアメリカ議会に「武器貸与法」が提出されて、それとともにアメリカ海軍による大西洋

護送が予想されるといった状況となつては、日本の海軍が米・英の海軍を引きつけておいてくれることが、ドイツ海軍の切実な願いとなつていた。それでレーダーは、一月七―八日の会見および二月四日の海軍會議でヒトラーに、その結果として「アメリカが参戦する危険を伴うにしても」アメリカ海軍の行動を制約させるために日本に「対米参戦以外のあらゆる協力」を求めることを要請した。<sup>(12)</sup> もちろんヒトラーは「アメリカ参戦の危険を伴う」プランを受け入れはしなかったが、しかし三月五日には極秘指令として次のような「日本との協力に関する基本命令第二四号」を出した。「日本に出来るだけ早く対英戦争を起させる。そうすればイギリス海軍は大きく太平洋に釘付けられるし、またアメリカの関心の中心も極東に転換するだろう。ただし日本は対米戦争は回避すべきである。また日本にドイツの対ソ攻撃決定は知らされるべきではない」。<sup>(13)</sup> そして、こうした役割を日本に果させるのはヒトラー―リッペントロップの仕事、つまりナチ外交の本来的な任務であつた。すでにリッペントロップは、二月に再び駐独大使として赴任してきた大島に、こうした協力を要請し、とくに三月三日の会談では「三・五指令」の内容に即した発言をしていたが、<sup>(14)</sup> それよりも三月二六日―四月四日に訪独してきた松岡にヒトラーが「シンガポール攻撃」を熱心に説いたのは、こうした決定の上になつたのであつたのである。

しかし松岡は「シンガポール攻撃」についての回答を避け、そして訪独中に独ソ関係の悪化をサジェストされていたにもかかわらず帰路、四月十三日に日ソ中立条約を結んだ。この日ソ中立条約を、すでに対ソ攻撃を目前にしていたナチ・ドイツ―ヒトラーが、どう受けとめたかについて決定的な答を出すことは、まだ到底できない。ヒトラーは賛成していたともいえるし、また腹を立てたともいえる。すなわち一方では、ヒトラーは四月二〇日にレーダーに「日ソ条約はドイツの同意の下で締結された」と語り、対ソ攻撃直後のソ連非難声明文の中で「私は松岡にソ連との緊張を緩和することは平和に役立つと助言した」と述べている事実を挙げることができるし、また他方では、大島と通訳官シュミットがニュールンベルグ裁判で「ヒトラーは松岡のモスクワでの行為に腹を立てた」と証言し、リッペン

ントロップが「松岡外相はソ連との条約をドイツにはコッソリと結んだ」と回想していることを挙げることができるからである。しかし一応の推定としては、ヒトラーは根本的には、そう大して気にしなかったのではないかと考えられる。<sup>(9)</sup> そう推定する理由は、第一には、対ソ攻撃決定をカムフラージュする役にたつこと、第二には、対ソ戦争に日本が加わるのを必ずしも予定してはいないこと、第三には、日本を対ソ参戦させようとすれば松岡は「独ソ戦が起れば日本も対ソ参戦する」と言つて帰っていること、第四には、日本が対ソ参戦を一時は躊躇したとしてもドイツの電撃的勝利をみれば必ず参戦するであろうこと。こうしたことを考えていたのではないかと推定される。

このようにも評価できる日ソ中立条約よりも、この時期にナチ・ドイツが心配していたのは、三月十八日よりハル國務長官と野村大使との間で行われている日米交渉の成り行きであつた。日本は「アメリカの参戦を阻止するため」と弁解していたが、それは日本の対米牽制力を不能化し、さらには日本のコースを親枢軸から親米英に逆転させる可能性を含んでいた。それで、もちろんリッベントロップは、五月四日に松岡がオットを通じて、日本の最初の公式提案をアメリカに出す前に「この問題についてのリッベントロップの意見を聞きたい」と言つてきたのにならして次の見解を打電した。「アメリカの太平洋での平和努力はヨーロッパ参戦の前ぶれにすぎない。日本はアメリカに、もし大西洋で海軍パトロールを続けるなら、それは故意の戦争挑発行為と考えられ、それを理由として日本は介入するかも知れない。また日本は、こうした公海での侵略的行動をアメリカが止めた後で提案を検討すると言われない。今後の対米交渉にはドイツも参加したい」。しかし日本は、この電文が着く前に対米提案を出したことででも示したように、ドイツの心配を無視して日米交渉を続けた。そうした日本にリッベントロップは「抗議」したが、ヒトラーはリーダーに、日本の政策は「どう動くかハッキリと見当がつけられない」と語っていた。<sup>(10)</sup>

対ソ攻撃を開始してから六日後の六月二八日、リッベントロップは「なお日本の南方攻撃を期待しているのか、それとも私は日本に対ソ参戦を主張すべきか」とのオットの請訓に答えて「シンガポール攻撃を延期して早急に対ソ軍

事行動を起すよう日本政府に働きかけよ」と指令した。<sup>(18)</sup>そして日本の御気嫌をとるために七月一日には、これまで長く問題にしなかった汪政権を承認した。ところで日本に対ソ攻撃ノ北進を求めるリッペントロップ指令は、日本のシンガポール攻撃ノ南進を期待した三月五日の「日本との協力に関する基本命令第二四号」のドラスティックな変更であった。リッペントロップは、その回想録の中で「日本に対ソ攻撃をさせようとしたのは私自身で、指令も私の権限で出された。最初、総統は私の指令を否認し、勝手な行動をしたと激しく私を叱りつけた」と書いているが、<sup>(19)</sup>こうしたヒトラーノ軍部が決定すべき事項をリッペントロップが独断で左右するなどといったことは考えられないし、また七月一日の汪政権承認は、この変更がヒトラーノナチ・ドイツ全体の決定によるものであったことの証拠ともなる。<sup>(20)</sup>それではナチ・ドイツノヒトラーは、これまでは繰返えし日本にシンガポール攻撃を説得していたのに、どうして急に対日要望を変更したのか。その理由についても、いまは資料を挙げて答えることは出来ない。ただ推定として次のようなことが考えられるだけである。それは第一には、松岡訪独の際にもヒトラーとリッペントロップは「独ソ戦の場合の日本の対ソ参戦」について打診しているので、日本にシンガポール攻撃を説得しながらも、このことも全く考慮の外にあった訳ではなかった。第二には、日本がシンガポール攻撃を実行しそうもないので、それならば日本を利用してソ連打倒を、より短期間に実現した方が賢明だと考えた。第三に、フランス降伏時に示した日本の態度急変を経験しているので、今度も容易に日本を対ソ参戦に導き得る、さらには日本から進んで対ソ参戦するだろうと信じていた。

そうした理由はともかくとして、ヒトラーは、日本が七月二日に南進を決定したことを知り、<sup>(21)</sup>そして日本が南部仏印に進駐した後にも、なお日本は対ソ参戦すると信じ、八月二日になっても軍首脳部に「日本は兵力の集結ができ次第ウラジオストック攻撃を実行すると俺は確信している」と述べていた。<sup>(22)</sup>しかし事態は、もはやヒトラーの確信を裏付けなくなっているだけでなく、すでに八月十四日に「大西洋憲章」が発表されており、そしてアメリカ海軍の大



西洋での活動も積極化しようとしていた。すなわち八月末になると、ワシントンから「近衛首相がルーズヴェルト大統領に個人会見を申し込んだ」情報が入り、同時にオットからは「日本の大本営は対ソ攻撃の延期を決定した」ことを報告してきた。<sup>(24)</sup>そしてルーズヴェルトは九月十三日に、大西洋で護送の任にあたっているアメリカ海軍に、ドイツ艦船を発見すれば攻撃されるのを待たずに攻撃することを許す「発見次第発砲」命令を出し、アメリカが大西洋においてドイツと「非宣戦戦争」の状態に入ったことを知らせた。

こうした状況の変化を前にしては、もはやナチ・ドイツは日本に對ソ参戦を要望することは出来なかった。そして再び要望の方向を変えて、九月十五日に、日本がアメリカに「アメリカの大西洋での侵略的な行動は日本の対米参戦理由になる」と宣言することを求めた。それはアメリカ海軍の大西洋での行動を日本によって牽制させるとともに、対米和解をはかるうとしている日本の態度にも牽制を加えることをもねらった提案であった。しかし近衛・ルーズヴェルト会谈の実現<sup>||</sup>対米和解の最後のチャンス把もうとしていた日本は、ただ「取扱いを適当に考慮する」と答えただけで、それを日本が極めて曖昧な形でアメリカに伝えたのも十月になってからであった。<sup>(25)</sup>日本における三国条約締結一週年記念日祝賀行事は極めてササやかなもので、それは日本が対米和解に心を奪われていることを示していた。

その日本が再びドイツに目を向けてきたのは、日米交渉の不成功が全く明らかになった十一月になってからのことであった。十一月十八日に日本からドイツに「共同の敵と単独講和を結ばないことを再確認する」非分離講和協定に同意するよう求めてきた。十一月二〇日にはオットは陸軍情報部長・岡本から、その攻撃対象は明らかにしないで「日本が攻撃を開始すればドイツは同盟国として参戦するか」と照会された。日米関係が險悪化した状況で、こうした打診・照会をしてきた日本にたいしてリッペントロップは、十一月二九日に大島に「日本が対英・米戦を決定すれば、それは日本に有利な結果を将来する」と述べた。しかしナチ・ドイツは、もちろん日本の対米攻撃決定を知って

いた訳ではなく、また十一月二六日にハル・ノートが出されたことも知らなかったもので、まだ日米開戦の場合の対米態度・対日態度を決定・準備してはいなかった。それで十二月一日と三日に大島より重ねて非分離講和協定の締結を要請された時、リッベントロップは「決定はヒトラーの意思による」と、なお曖昧な態度をとった。ヒトラーが非分離講和協定締結に同意を与えたのは十二月四日の深更から五日にかけてのことであり、リッベントロップが大島に協定草案を手渡したのは五日の午前三時であつた。その五日にリッベントロップは、「日本に対米攻撃をするなど助言した」と報告してきたオットに、その発言を取消し「日本の対米攻撃は、どのような形で行われるにせよ望ましい」と伝えるよう打電した。しかしナチ・ドイツは、日本が南方に進出し、その結果としてアメリカの参戦があるとは計算していたが、日本がアメリカを直接に奇襲攻撃するとは予想していなかった。また非分離講和協定には、すでに同意を与えていたが、それも太平洋開戦前には調印にいたらなかった。<sup>(26)</sup>

日本の真珠湾攻撃には、ヒトラーもリッベントロップも驚いた。それは日独の共謀ではなく、また、まだ非分離講和協定も締結していないので、日本の対米宣戦でもってドイツが対米宣戦しなければならぬ理由はなかった。とくに日米開戦でもってアメリカが太平洋に釘付けされるのはドイツに有利なことであり、それを対米宣戦して、アメリカの目を大西洋に引き戻すのはドイツに不利な筈であつた。それなのにナチ・ドイツは十二月十一日に対米宣戦を布告した。それを敢えてヒトラーがした理由は、第一には、対ソ攻撃の挫折で沈滞している国民の士気を鼓舞するため、第二には、すでに九月十三日よりアメリカとは「非宣戦戦争」の状態に入っていたこと、第三には、ヒトラーおよびナチ・ドイツのプレスティッジを守るためであつたと思われる。<sup>(27)</sup>

(1) 「太平洋戦争への道」六巻、三三三—三三五ページ。

(2) 「大戦の秘録」二九三ページ。

(3) Sommer, a. a. O. SS. 457~459.

(4) Presseisen, op. cit., pp. 272~273. Sommer, a. a. O. SS. 467~468.

- (5) 「大戦の秘録」三二六ページ。
- (6) 前掲、拙稿「二二二—二二三ページ」。
- (7) Sommer, a. a. O. SS. 466~467.
- (8) 前掲、拙稿「二二三ページ」。
- (9) Iké, op. cit., p. 190.
- (10) Presseisen, op. cit., pp. 281~282.; Sommer, a. a. O. S. 491.
- (11) Sommer, a. a. O. S. 491.
- (12) 「太平洋戦争への道」六巻「三三六—三四〇、三四六—三四七ページ」。
- (13) H. L. Trefousse, Germany and American Neutrality 1939~1941, 1961, pp.83~89. 拙稿「H・L・トレフス・一九三九—四一年・ドイツの対米中立化政策」(「金沢法学」二卷一号)二二〇—二二二ページ。
- (14) Presseisen, op. cit., p. 287. シャーラー「第三帝国の興亡」四巻「二五〇ページ」。
- (15) Presseisen, op. cit., pp. 285~286.
- (16) ibid., pp. 293~294.
- (17) ibid., pp. 296~299.; Trefousse, op. cit., pp. 101~103.
- (18) 東京裁判「法廷書」五八七—〇九六—〇九七号。「太平洋戦争への道」五巻「三一五—三一六ページ」。
- (19) The Ribbentrop Memoirs. pp. 246~249.
- (20) Presseisen, op. cit., pp. 305~306.
- (21) 「太平洋戦争への道」七巻「三九七ページ」。
- (22) Presseisen, op. cit., p. 310.
- (23) ibid., pp. 310~311.
- (24) 東京裁判「法廷書」八〇一—号A。
- (25) Presseisen, op. cit., p. 311.; Trefousse, op. cit., pp. 119~121, 126~129.
- (26) Trefousse, op. cit., pp. 137~143.; Presseisen, op. cit., p. 316.
- (27) Trefousse, op. cit., pp. 148~153.; Presseisen, op. cit., pp. 316~318.

本稿は、文部省交付科学研究費による総合研究「三国同盟の国際政治学的研究」(責任者・京都大学教授立川文彦)における研究の一部である。